様式第１０

**受付番号：**

２０　　年　　月　　日

※　処分希望日より前の日付を記載

全国中小企業団体中央会

会　長　　森　　　　洋　　殿

山形県地域事務局

事務局長　安　房　　毅　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

財産処分承認申請書

　平成３０年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第１９条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請するとともに、所定の計算式により算出した収入を納付いたします。

記

１.取得財産の品目及び取得年月日

　　　品　　　目　：　○○○○　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋

　　　取得年月日　：２０　　年　　　月　　　日

　２．見積額及び残存簿価相当額

　　（１）見積額　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　（２）残存簿価相当額　　　　　　　円（税抜き）

※目的外使用による処分等で見積額を算出できない場合は（１）は不要

※見積書を２者以上徴取した場合は、（１）に高い見積額を記載し（２）は不要

　３．取得価格及び処分価格

　　　取得価格　：　　　　　　　　 円（税抜き）※　補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載

　　　処分価格　：　　　　　　　　 円（税抜き）※　見積額、残存簿価相当額等のいずれか高い額

又は見積書を２者以上聴取した場合は、高い見積額を記載

　４．納付金額

△△△△円（税抜き）

　５．処分の方法

　　（例）廃棄

　６．処分の理由

　　（例）本品は一次試作品であり、本品を改良し、二次試作品を完成させた。しかしながら、本品は非常に大きな装置（サイズ　縦○×横○×高さ○）であり、一次試作品は保管スペースの確保が困難である。そのため、廃棄処分することとしたい。

（添付書類）

　・処分価格の積算資料

（残存簿価相当額の確認ができる資料、有償譲渡等による処分を行う場合は、見積書も添付すること。）

　・納付金額の積算資料

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。